

市民・事業者アンケート調査の結果（概要）について

1 実施概要

(1) 市民アンケート調査

調査対象	尼崎市民 2,500 人（15 歳以上の市民） （うち宛先不明で 32 通返送）
調査時期	発送：2022年12月7日 締切：2022年12月28日
調査方法	配布：郵送 回収：郵送・WEB
回収数	507（郵送 338 件、WEB169 件）
回収率	$507 \div 2,468 = 20.5\%$

(2) 事業者アンケート調査

調査対象	尼崎市内 500 事業所 （うち宛先不明で 9 通返送）
調査時期	発送：2022年12月7日 締切：2022年12月28日
調査方法	配布：郵送 回収：郵送
回収数	153
回収率	$153 \div 491 = 31.2\%$

2 アンケート調査の結果

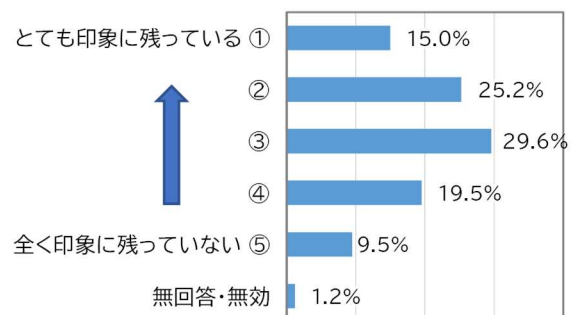
(1) 市民アンケート調査（資料2・資料3関係）

ア 小学校卒業時までの環境学習の印象（資料2：p10）

問8 あなたの子どものころ（概ね小学校卒業まで）に学んできた環境問題について5段階でお答えください。（○は1つ）

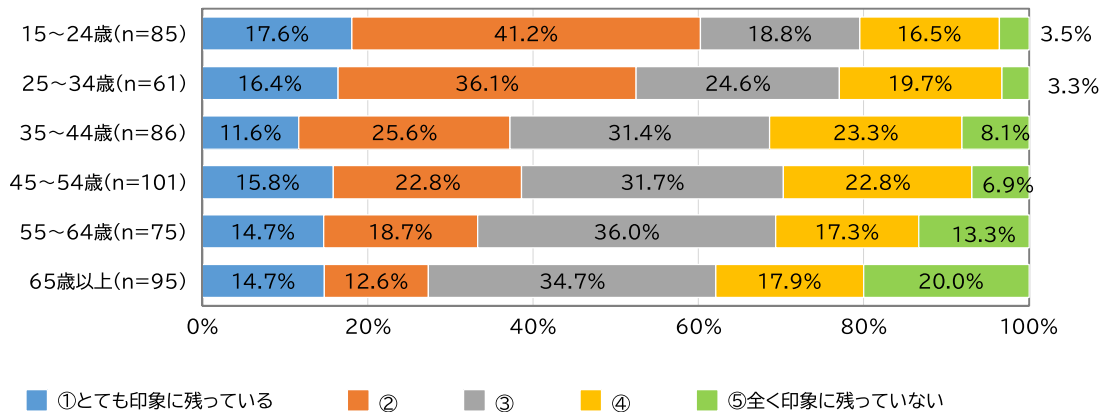
・「③」とする回答が 29.6%と最も多く、ついで「②」が 25.2%、「④」が 19.5%となっています。

選択肢	合計	割合
①とても印象に残っている	76	15.0%
②	128	25.2%
③	150	29.6%
④	99	19.5%
⑤全く印象に残っていない	48	9.5%
無回答・無効	6	1.2%
回答数	507	100.0%



- ・年齢別では、「①とても印象に残っている」とする回答は年齢区分別に大きな差はなく、「②」とする回答は若い世代ほど高い傾向にあります。

選択肢	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	無回答・無効	回答数
①とても印象に残っている	15	10	10	16	11	14	0	76
②	35	22	22	23	14	12	0	128
③	16	15	27	32	27	33	0	150
④	14	12	20	23	13	17	0	99
⑤全く印象に残っていない	3	2	7	7	10	19	0	48
無回答・無効	2	0	0	0	0	0	4	6
総計	85	61	86	101	75	95	4	507



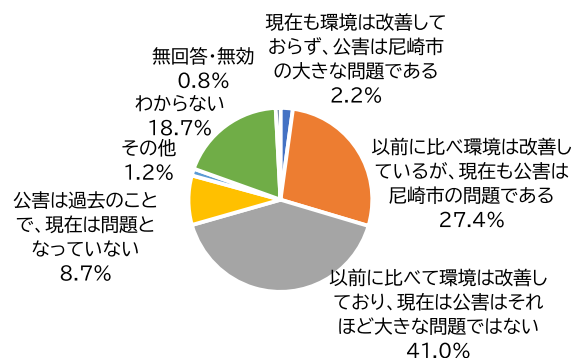
- ➡ 小学校卒業時までには学んだことは 65 歳以上においても一定の印象 (65 歳以上：①・②) に残せる可能性があると考えられます (目標 6：方針①施策ウ)

イ 公害問題に関する認識 (資料 2：p11、12)

問 9 ニ崎市は過去に大気汚染や水質汚濁などの深刻な公害問題に直面しました。その後、様々な取組が行われ、現在の環境となっています。あなたは、尼崎市の公害の現状についてどのようにお考えですか。当てはまる番号に○をつけてください。(○は1つ)

- ・「以前に比べて環境は改善しており、現在は公害はそれほど大きな問題ではない」とする回答が 41.0% と最も多く、ついで「以前に比べ環境は改善しているが、現在も公害は尼崎市の問題である」が 27.4%、「わからない」が 18.7%となっています。

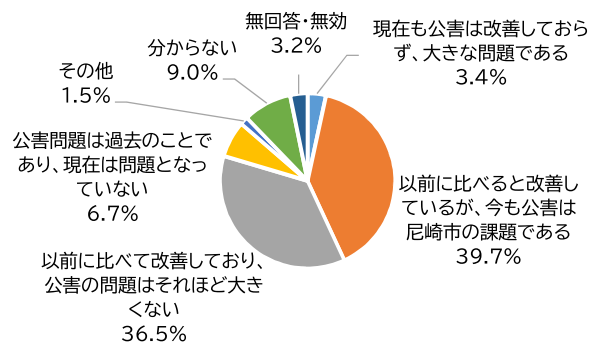
選択肢	合計	割合
現在も環境は改善しておらず、公害は尼崎市の大きな問題である	11	2.2%
以前に比べ環境は改善しているが、現在も公害は尼崎市の問題である	139	27.4%
以前に比べて環境は改善しており、現在は公害はそれほど大きな問題ではない	208	41.0%
公害は過去のこと、現在は問題となっていない	44	8.7%
その他	6	1.2%
わからない	95	18.7%
無回答・無効	4	0.8%
回答数	507	100.0%



【参考】現行計画策定時（2013年）の結果との比較

- ・現行計画策定時（2013年）は、「以前に比べると改善しているが、今も公害は尼崎市の課題である」とする回答が39.7%と最も多く、ついで「以前に比べて改善しており、公害の問題はそれほど大きくない」が36.5%、「分からない」が9.0%となっています。

選択肢	割合
現在も公害は改善しておらず、大きな問題である	3.4%
以前に比べると改善しているが、今も公害は尼崎市の課題である	39.7%
以前に比べて改善しており、公害の問題はそれほど大きくない	36.5%
公害問題は過去のことであり、現在は問題となっていない	6.7%
その他	1.5%
分からない	9.0%
無回答・無効	3.2%



- ➡前回の調査と今回の調査を比較した場合には、公害問題は大きな問題ではない・問題となっていないと感じている市民は、43.2%（36.5%+6.7%）から49.7%（8.7%+41.0%）に増えています。また、公害は大きな問題・課題であると感じている市民は43.1%（3.4%+39.7%）から29.6%（2.2%+27.4%）と減っていますが若年層では「わからない」とする回答が多く、公害問題を知らない市民が増えていると考えられます（目標4：施策オ、目標6：方針①施策ウ）。

ウ 環境配慮行動の実施（資料 2：p35）

問 1 2 あなたが現在取り組んでいることについて、あてはまる番号に○をつけてください。（○はいくつでも）

- ・環境配慮行動の項目別にみると、「取り組んでいる」と答えるのは 65 歳以上が他の年齢層に比べて相対的に高い割合を示す傾向が見られました。
- ・しかし、「3. ハザードマップの確認などの自然災害への備え」や「4. 詰替用商品や簡易包装商品などの省資源化に配慮した製品の購入」を行っているという割合は他の年齢層より低い傾向にあります。
- ・一方で、15 歳から 34 歳の年齢層では、「取り組んでいる」と答える割合が他の年齢層に比べて相対的に低い割合を示す傾向が見られました。

	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
1. 省エネ家電などの地球温暖化に配慮した製品の購入やサービスの利用	25%	36%	31%	46%	43%	54%
2. こまめな消灯など無理のない範囲での省エネ行動	76%	80%	84%	85%	84%	94%
3. ハザードマップの確認などの自然災害への備え	16%	43%	43%	47%	48%	40%
4. 詰替用商品や簡易包装商品などの省資源化に配慮した製品の購入	41%	67%	74%	71%	64%	62%
5. 紙資源やペットボトルなどの分別・リサイクル	71%	66%	79%	86%	79%	95%
6. 地域の清掃活動への参加	1%	5%	8%	7%	15%	31%
7. エコマークのついた商品などの環境負荷の少ない製品の購入	5%	11%	10%	23%	20%	24%
8. 油や調理くず、洗剤などをできるだけ生活排水に流さないこと	46%	46%	47%	48%	53%	82%
9. 尼崎市の公害の歴史について学び、伝えていくこと	1%	0%	2%	3%	4%	4%
10. 地元野菜やオーガニック商品など生物多様性に配慮した製品の購入	9%	10%	16%	18%	19%	28%
11. ガーデニングなど身近な緑を増やすこと	4%	10%	17%	13%	15%	37%
12. 自然や生き物の保全活動や観察会への参加	1%	2%	5%	3%	1%	4%

青色・・・各取り組みの中で相対的に高い取り組みを示す年齢階級（上位 2 位）

赤色・・・各取り組みの中で相対的に低い取り組みを示す年齢階級（下位 2 位）

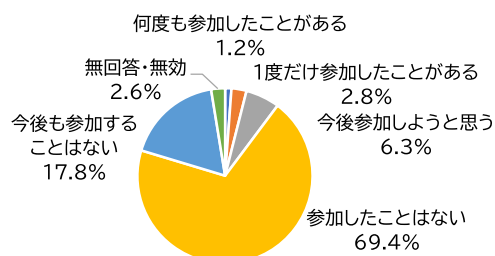
- ➡環境に対する取組については日々の生活に関する行動（主に 1、2、4、5、8）に関しては取組状況が高い傾向にありますが、自発性が求められる行動（9、11、12）については取組状況が低い傾向にあると考えられます（目標 1：方針①施策ア、方針③施策イ、目標 2：方針①施策ア・イ、方針②施策イ、目標 3：方針①施策ア・イ、目標 4：施策オ、目標 5：方針①施策ア）。
- ➡若年層よりも高齢者層において環境に対する取組が行われている傾向があります（目標 6：方針①ア・イ）。

エ 環境学習活動への参加・情報の取得（資料2：p54、56、57、59、60）

問13 尼崎市内で実施されている環境学習活動（自然観察会や市の出前講座など）への参加状況について、あてはまる番号に○をつけてください。（○は1つ）

- 「参加したことはない」とする回答が69.4%と最も多く、ついで「今後も参加することはない」が17.8%、「今後参加しようと思う」が6.3%となっています。

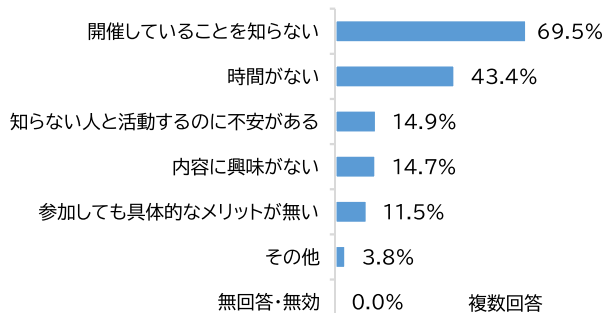
選択肢	合計	割合
何度も参加したことがある	6	1.2%
1度だけ参加したことがある	14	2.8%
今後参加しようと思う	32	6.3%
参加したことはない	352	69.4%
今後も参加することはない	90	17.8%
無回答・無効	13	2.6%
回答数	507	100.0%



問14 問13で「4. 参加したことはない」「5. 今後も参加することはない」と回答された方にお聞きします。参加しない理由として、当てはまる番号に○をつけてください。（○は3つまで）

- 「開催していることを知らない」とする回答が69.5%と最も多く、ついで、「時間がない」が43.4%、「知らない人と活動するのに不安がある」が14.9%となっています。

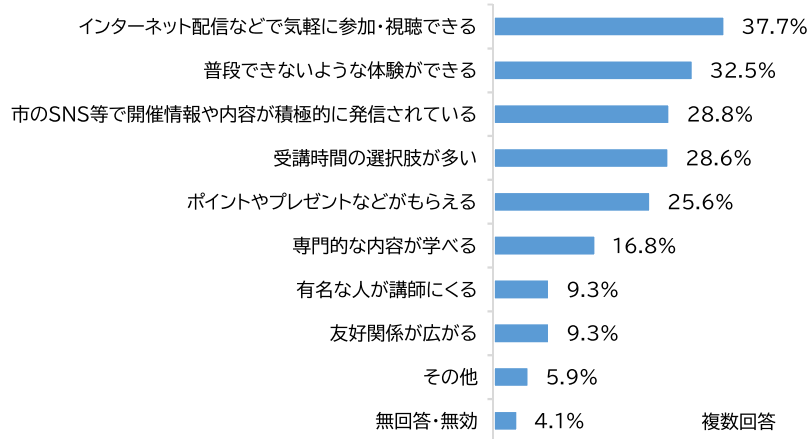
選択肢	合計	割合
開催していることを知らない	307	69.5%
時間がない	192	43.4%
内容に興味が無い	65	14.7%
参加しても具体的なメリットが無い	51	11.5%
知らない人と活動するのに不安がある	66	14.9%
その他	17	3.8%
無回答・無効	0	0.0%
回答数	442	100.0%



問15 あなたが環境学習活動に参加を検討するための条件は何ですか。当てはまる番号に○をつけてください。（○は3つまで）

- 「インターネット配信などで気軽に参加・視聴できる」とする回答が37.7%と最も多く、ついで、「普段できないような体験ができる」が32.5%、「市のSNS等で開催情報や内容が積極的に発信されている」が28.8%となっています。

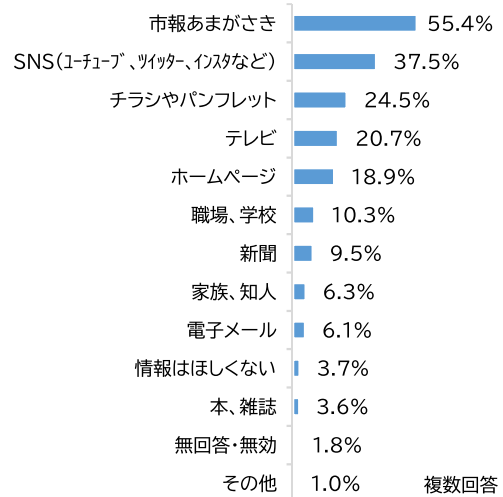
選択肢	合計	割合
市のSNS等で開催情報や内容が積極的に発信されている	146	28.8%
受講時間の選択肢が多い	145	28.6%
インターネット配信などで気軽に参加・視聴できる	191	37.7%
普段できないような体験ができる	165	32.5%
ポイントやプレゼントなどがもらえる	130	25.6%
有名な人が講師にくる	47	9.3%
専門的な内容が学べる	85	16.8%
友好関係が広がる	47	9.3%
その他	30	5.9%
無回答・無効	21	4.1%
回答数	507	100.0%



問16 あなたは、環境に関する活動を行うための情報を主にどこから入手したいと思いますか。
当てはまる番号に○をつけてください。(○は3つまで)

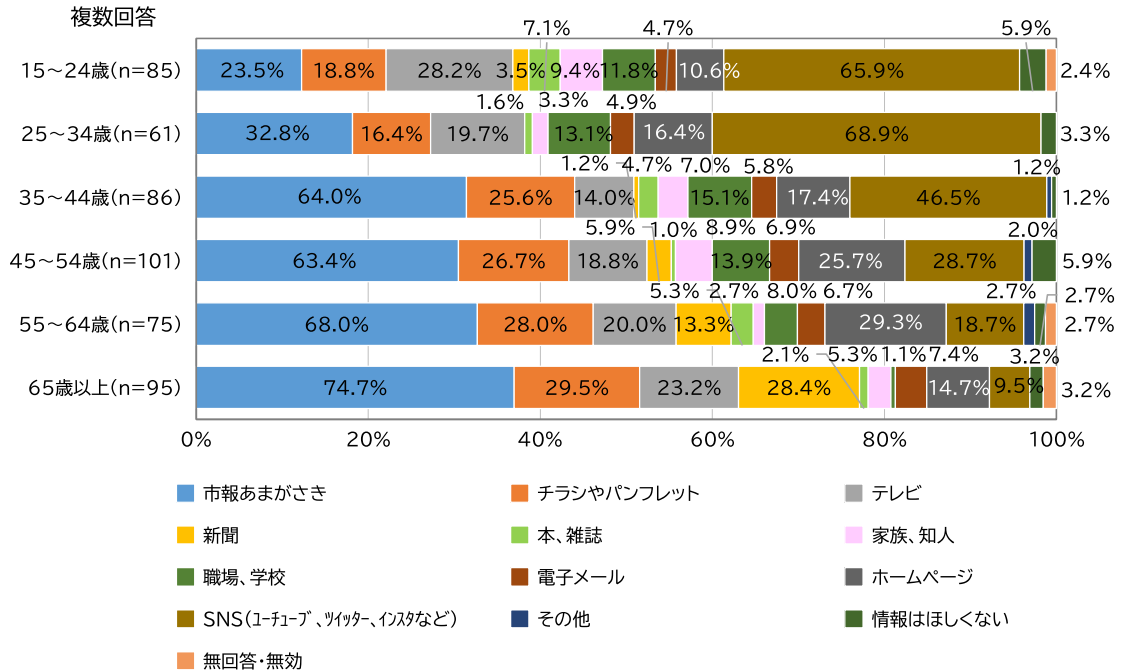
- ・「市報あまがさき」とする回答が 55.4%と最も多く、ついで、「SNS(YouTube、Twitter、インスタなど)」が 37.5%、「チラシやパンフレット」が 24.5%となっています。

選択肢	合計	割合
市報あまがさき	281	55.4%
チラシやパンフレット	124	24.5%
テレビ	105	20.7%
新聞	48	9.5%
本、雑誌	18	3.6%
家族、知人	32	6.3%
職場、学校	52	10.3%
電子メール	31	6.1%
ホームページ	96	18.9%
SNS(YouTube、Twitter、インスタなど)	190	37.5%
その他	5	1.0%
情報はほしくない	19	3.7%
無回答・無効	9	1.8%
回答数	507	100.0%



- ・年齢別にみると、年齢層が高いほど「市報あまがさき」、「チラシやパンフレット」、「新聞」といった紙媒体を回答に挙げる割合が高く、若い世代では、「SNS」と答える割合が高い傾向にあります。

選択肢	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	無回答・無効	回答数
市報あまがさき	20	20	55	64	51	71	0	281
チラシやパンフレット	16	10	22	27	21	28	0	124
テレビ	24	12	12	19	15	22	1	105
新聞	3	0	1	6	10	27	1	48
本、雑誌	6	1	4	1	4	2	0	18
家族、知人	8	2	6	9	2	5	0	32
職場、学校	10	8	13	14	6	1	0	52
電子メール	4	3	5	7	5	7	0	31
ホームページ	9	10	15	26	22	14	0	96
SNS(YouTube、Twitter、インスタなど)	56	42	40	29	14	9	0	190
その他	0	0	1	2	2	0	0	5
情報はほしくない	5	2	1	6	2	3	0	19
無回答・無効	2	0	0	0	2	3	2	9
総計	85	61	86	101	75	95	4	507

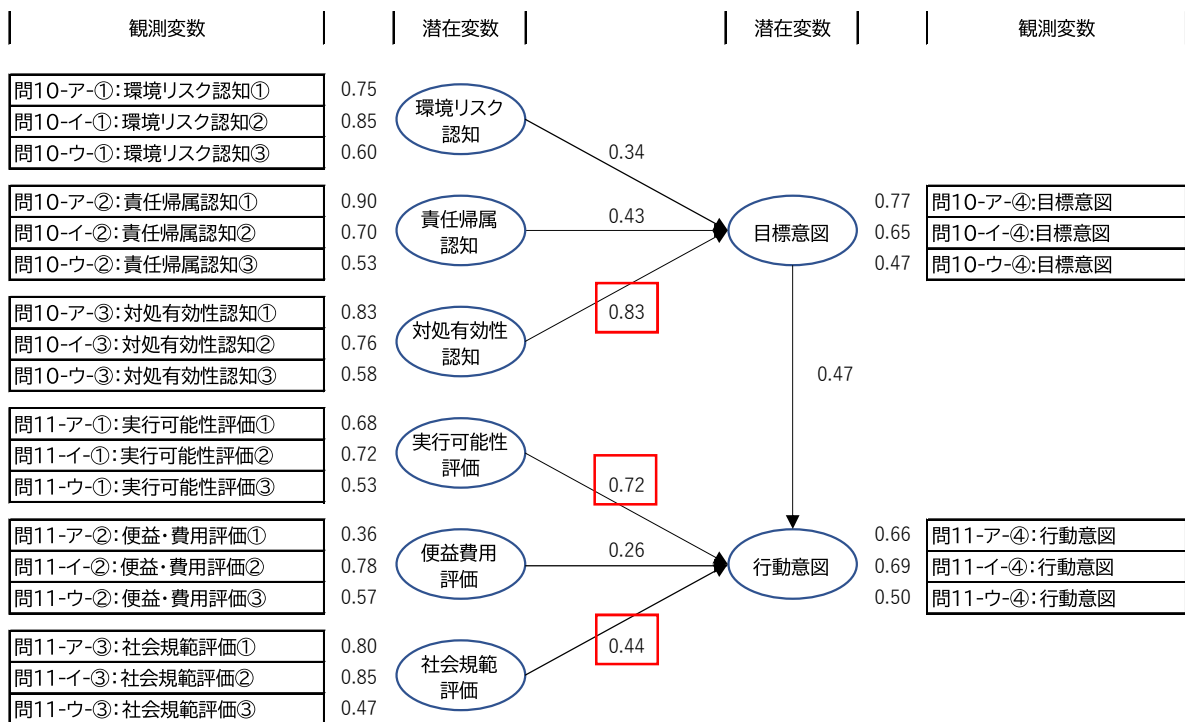


- ➡環境を学ぶ機会があることを知られていないほか、情報については「市報あまがさき」や「チラシやパンフレット」などの紙媒体だけでなく、「SNS」や「ホームページ」などデジタル媒体での発信が有効であると考えられます（目標 6：方針①施策ア）

(2) 広瀬モデルに基づく分析 (資料2 : p14~21、資料3)

ア 共分散構造分析

- 個人が環境配慮行動を取るにあたっては、「目標意図 (環境問題に対して何らかの貢献をしたいという態度)」の形成と「行動意図 (環境配慮行動を実行する意思)」の形成の2段階を経るとする広瀬モデルを参考に、市民の環境配慮行動の形成要因を明らかにするため、共分散構造分析という手法を用いてアンケート結果を分析しましたが、地球温暖化・気候変動、資源・ごみ、公害・生活環境、生態系・生物多様性のいずれの環境問題についても広瀬モデルへの当てはまり・適合の度合いが高くなく (今回の設問からは広瀬モデルに基づいた行動となっていないといえる)、統計学的な判断は困難な状況となっています。
- なお、傾向としては目標意図の形成には対処有効性認知 (何らかの対処によって環境問題は解決可能かどうか)、行動意図の形成には実行可能性評価 (行動するための知識や技能、機会などがあるか) や社会規範評価 (周囲の規範や期待に沿っているかどうか) と関わりが深いというものでした。



※係数は標準化推定値

例 : 地球温暖化・気候変動の分析結果 (資料3 : p5)

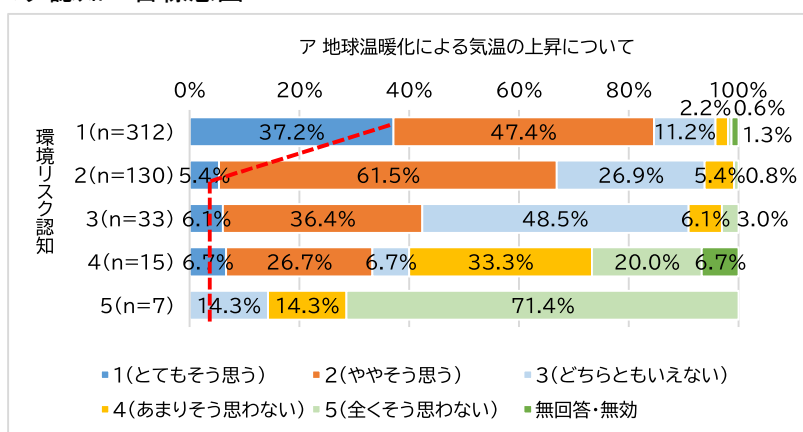
イ クロス集計

・共分散構造分析による評価が困難であったことから、広瀬モデルを踏まえつつ、環境問題についての認知×目標意図、環境配慮行動の評価×行動意図、実際の環境に対する取組状況×行動意図に関する回答についてクロス集計を行い、関係性について確認を行いました。

(ア) 環境問題についての認知×目標意図

・環境リスク認知、責任帰属認知、対処有効性認知のいずれにおいても、高いレベルで認知している人（「とてもそう思う」を選択した人）については、何らかの環境配慮行動を起こさないといけないという考えをもっていると考えられます。

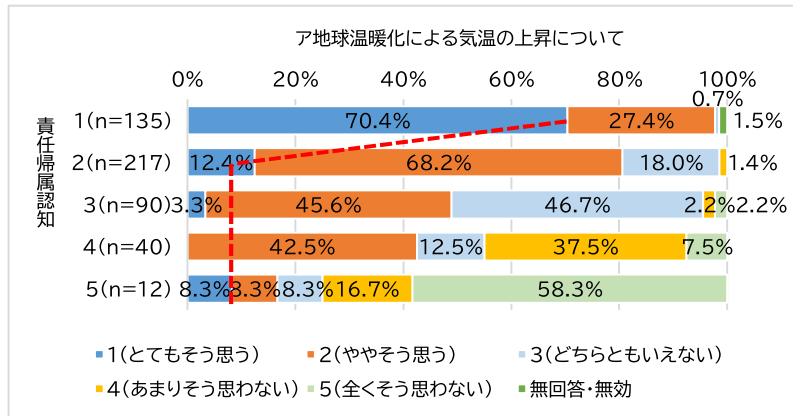
①環境リスク認知×目標意図



例：地球温暖化による気温の上昇について（資料3：p6）

- ・グラフの読み方としては、地球温暖化による気温の上昇について、その影響が深刻だと思う人ほど（環境リスク認知 1：とてもそう思う、5：まったくそう思わない）、自分自身も何らかの対策を行う必要があると思う（目標意図 1：とてもそう思う、5：まったくそう思わない）となります。
- ➡グラフの傾向からは、影響が深刻であると「とてもそう思う」と回答した人のみが「何らかの対策を行う必要があると思う」と読み解け、影響が深刻であることを適切に認識・理解すれば何らかの環境配慮行動を起こさないといけないという考えに至る可能性があります。
- ➡環境リスク認知×目標意図に関する集計はいずれの場合においてもほぼ同様の傾向になることから、環境問題に関する影響が深刻であることを適切に認識・理解してもらうことが重要になるといえると考えられます。

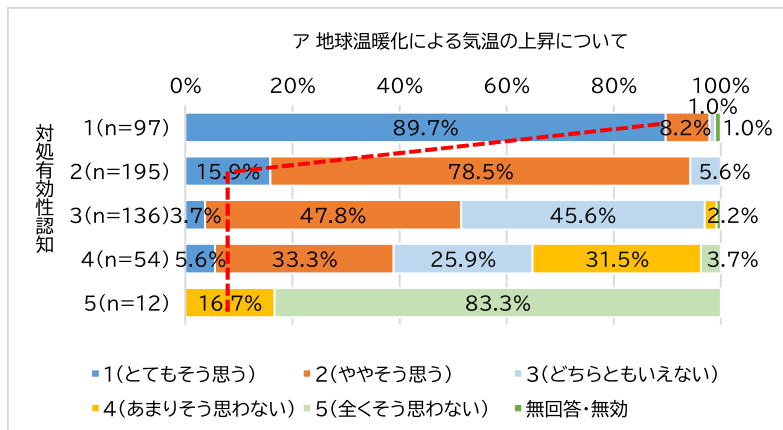
②責任帰属認知×目標意図



例：地球温暖化による気温の上昇について（資料3：p7）

- ・グラフの読み方としては、地球温暖化による気温の上昇について、自分自身の意識や行動にも責任があると思う人ほど（責任帰属認知 1：とてもそう思う、5：まったくそう思わない）、自分自身も何らかの対策を行う必要があると思う（目標意図 1：とてもそう思う、5：まったくそう思わない）となります。
- ➡グラフの傾向からは、自分自身に責任があると「とてもそう思う」と回答した人のみが「何らかの対策を行う必要があると思う」と読み解け、自分自身の意識・行動が環境問題に影響を及ぼしていくことを適切に認識・理解すれば何らかの環境配慮行動を起こさないといけないという考えに至る可能性があります。
- ➡責任帰属認知×目標意図に関する集計はいずれの場合においてもほぼ同様の傾向になることから、環境問題に自分自身の意識・行動が影響を及ぼしていることを適切に認識・理解してもらうことが重要になるといえると考えられます。

③対処有効性認知×目標意図



例：地球温暖化による気温の上昇について（資料3：p8）

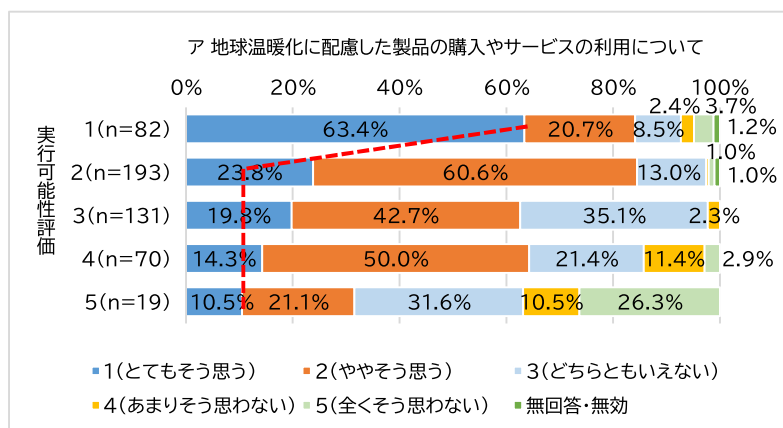
- ・グラフの読み方としては、地球温暖化による気温の上昇について、自分自身の意識や行動が解決につながると思うほど（対処有効性認知 1：とてもそう思う、5：まったくそう思わない）、自分自身も何らかの対策を行う必要があると思う（目標意図 1：とてもそう思う、5：まったくそう思わない）となります。

- ▶ グラフの傾向からは、自分自身の意識・行動で解決できると「とてもそう思う」と回答した人のみが「何らかの対策を行う必要があると思う」と読み解け、自分自身の意識・行動が環境問題の解決につながっていると適切に実感できれば何らかの環境配慮行動を起こさないといけないという考えに至る可能性があります。
- ▶ 対処有効性認知×目標意図に関する集計はいずれの場合においてもほぼ同様の傾向になることから、自分自身の意識・行動が環境問題の解決につながっていることを適切に実感してもらうことが重要になると考えられます。

(イ) 環境配慮行動の評価×行動意図

- ・ 実行可能性評価については、高いレベルで評価している人（「とてもそう思う」を選択した人）については、何らかの環境配慮行動を行う可能性があります。便益・費用評価や社会規範評価については高いレベルで評価している人（「とてもそう思う」を選択した人）だけでなく、低いレベルで評価している人（「まったくそう思わない」を選択した人）についても、環境配慮行動を行う可能性があるという評価となっており、環境配慮行動を行うための要因とは関係がない可能性があります。

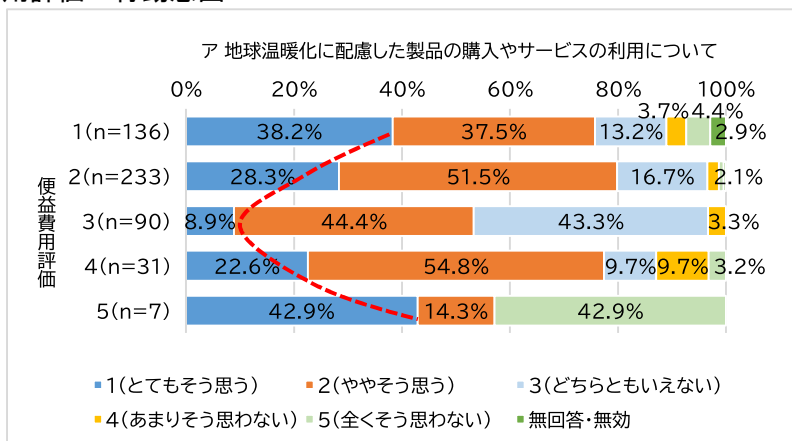
① 実行可能性評価×行動意図



例：地球温暖化に配慮した製品の購入やサービスの利用について（資料3：p9）

- ・ グラフの読み方としては、地球温暖化に配慮した製品の購入やサービスの利用について、利用するための知識や情報があると思うほど（実行可能性評価 1：とてもそう思う、5：まったくそう思わない）、取り組みたいと思う（行動意図 1：とてもそう思う、5：まったくそう思わない）となります。
- ▶ グラフの傾向からは、行動するための知識・情報があると「とてもそう思う」と回答した人のみが「取り組みたいと思う」と読み解け、行動するための知識・情報を適切に認識・理解できれば何らかの環境配慮行動が行われる可能性があります。
- ▶ 実行可能性評価×行動意図に関する集計はいずれの場合においてもほぼ同様の傾向になることから、行動するための知識・情報を適切に認識・理解してもらうことが重要になると考えられます。

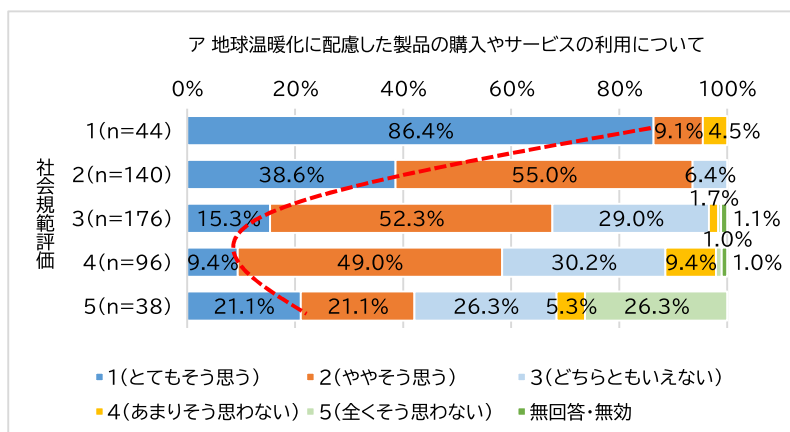
②便益・費用評価×行動意図



例：地球温暖化に配慮した製品の購入やサービスの利用について（資料3：p10）

- ・グラフの読み方としては、地球温暖化に配慮した製品の購入やサービスの利用について、利用するために不便があったり、費用面での負担と感じないほど（便益・費用評価 1：とてもそう思う、5：まったくそう思わない）、取り組みたいと思う（行動意図 1：とてもそう思う、5：まったくそう思わない）となりますが、負担を感じた場合においても取り組みたいと思うとなっています。
- ➡グラフの傾向からは、利用するために不便があったり、費用面での負担があると「とても思う」と回答があった人も「取り組みたいと思う」こととなっており、別の行動原理が働いていると可能性が考えられます。
- ➡便益・費用評価×行動意図に関する集計はいずれの場合においてもほぼ同様の傾向になることから、環境配慮行動が行われるためには、不便があったり、費用面での負担についてはそれほど大きな要因ではない可能性が考えられます。

③社会規範評価×行動意図



例：地球温暖化に配慮した製品の購入やサービスの利用について（資料3：p11）

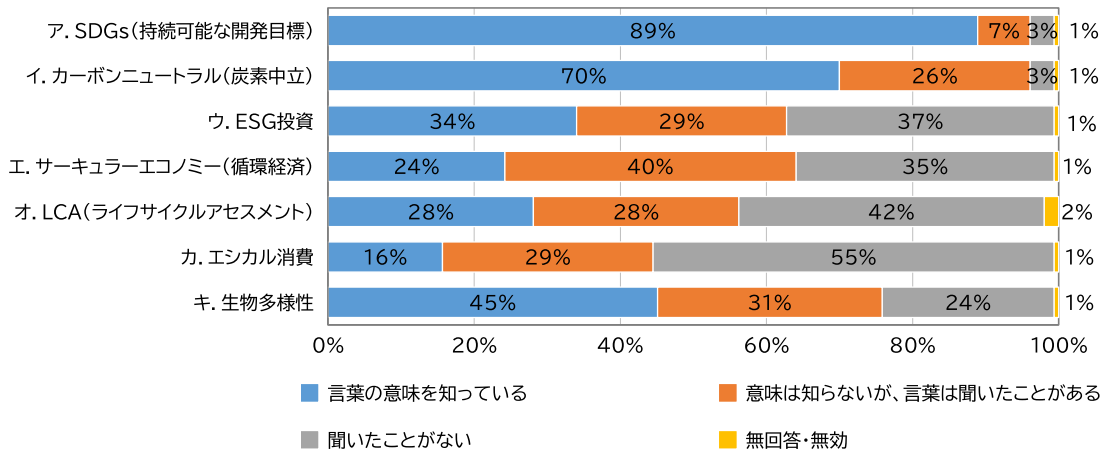
- ・グラフの読み方としては、地球温暖化に配慮した製品の購入やサービスの利用について、利用しなければ後ろめたさを感じるほど（社会規範評価 1：とてもそう思う、5：まったくそう思わない）、取り組みたいと思う（行動意図 1：とてもそう思う、5：まったくそう思わない）となりますが、後ろめたさを感じなくても取り組みたいと思うとなっています。
- ➡グラフの傾向からは、後ろめたさがあると「まったくそう思わない」と回答のあった人も「取り組みたいと思う」こととなっており、別の行動原理が働いていると可能性が考えられます。
- ➡社会規範評価×行動意図に関する集計はいずれの場合においてもほぼ同様の傾向になることから、環境配慮行動が行われるためには、後ろめたさについてはそれほど大きな要因ではない可能性が考えられます。

(3) 事業者アンケート調査 (資料 4 関係)

ア 環境問題に関する認知度 (資料 4 : p5~10)

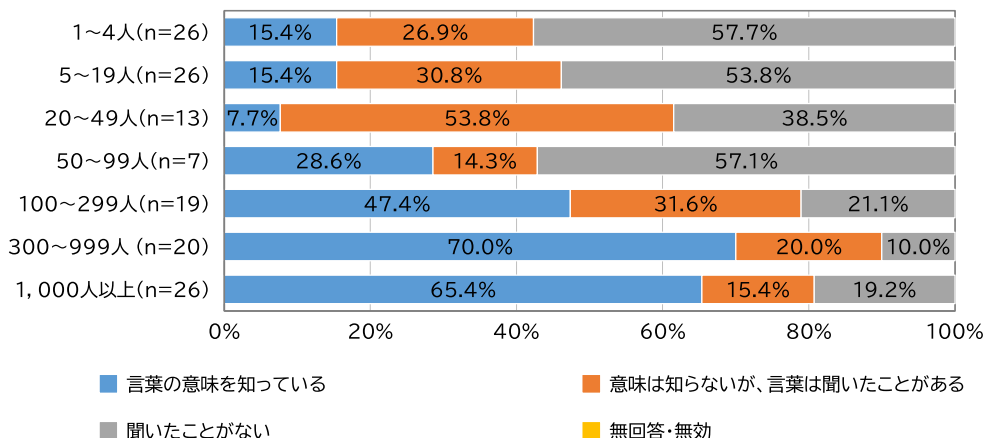
問2 貴事業所では、次のア～キの言葉についてどのくらい知っていますか。当てはまる番号に○をつけてください。(○は1つ)

- ・SDGsは9割程度が、カーボンニュートラルでは7割程度が「言葉の意味を知っている」と答えています。
- ・一方で、エシカル消費やサーキュラーエコノミーなどの認知度は低くなっています。



- ・事業者全体の従業員数別の認知度をみた場合には、SDGsなどあらゆる規模の事業所で認知度の高い言葉もありますが、例えば、ESG投資については、従業員が多い事業所ほど「言葉の意味を知っている」と答える割合が高くなっており、他の言葉についても従業員が多い事業者ほど「言葉の意味を知っている」と答える割合が高い傾向にあります。

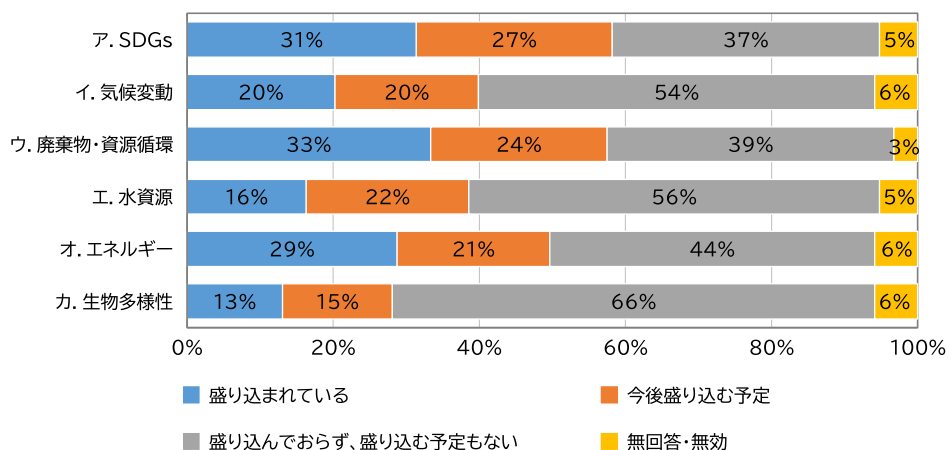
選択肢	1~4人	5~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300~999人	1,000人以上	無回答・無効	回答数
言葉の意味を知っている	4	4	1	2	9	14	17	1	52
意味は知らないが、言葉は聞いたことがある	7	8	7	1	6	4	4	7	44
聞いたことがない	15	14	5	4	4	2	5	7	56
無回答・無効	0	0	0	0	0	0	0	1	1
総計	26	26	13	7	19	20	26	16	153



イ 経営理念などへの環境に関するキーワードの盛り込み状況（資料4：p10～14）

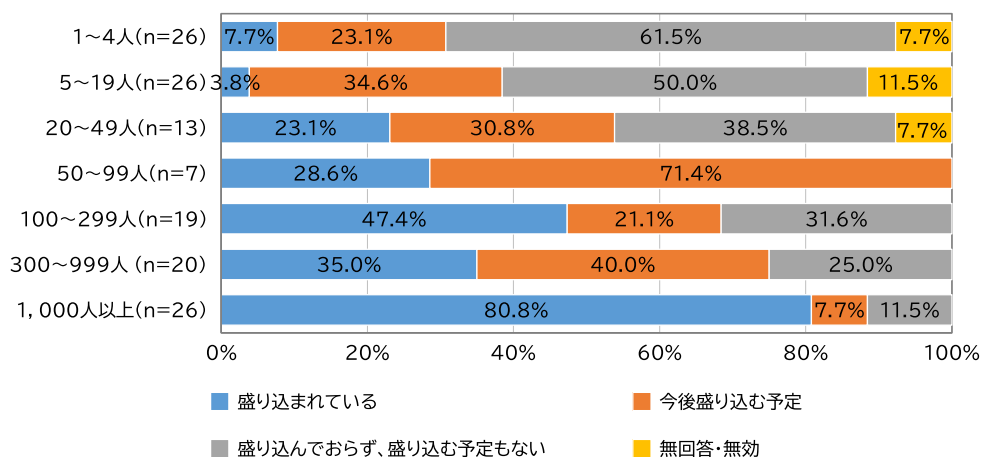
問3 貴事業所の経営理念、経営方針や環境方針等に、ア～カの概念は盛り込まれていますか、または盛り込む予定はありますか。当てはまる番号に○をつけてください。（○は1つ）

- ・「盛り込まれている」と答える割合が高かったものは、廃棄物・資源循環で、次いでSDGsやエネルギーで高い割合となっています。
- ・水資源、生物多様性は、それぞれ16%、13%となっています。



- ・事業者全体の従業員数別に経営理念などに環境に関するキーワードが盛り込まれているかどうかをみた場合には、例えば、SDGsについては、従業員が多い事業所ほど「盛り込まれている」と答える割合が高くなっており、他のキーワードについても従業員が多い事業者ほど「盛り込まれている」と答える割合が高い傾向にあります。

選択肢	1～4人	5～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答・無効	回答数
盛り込まれている	2	1	3	2	9	7	21	3	48
今後盛り込む予定	6	9	4	5	4	8	2	3	41
盛り込んでおらず、盛り込む予定もない	16	13	5	0	6	5	3	8	56
無回答・無効	2	3	1	0	0	0	0	2	8
総計	26	26	13	7	19	20	26	16	153



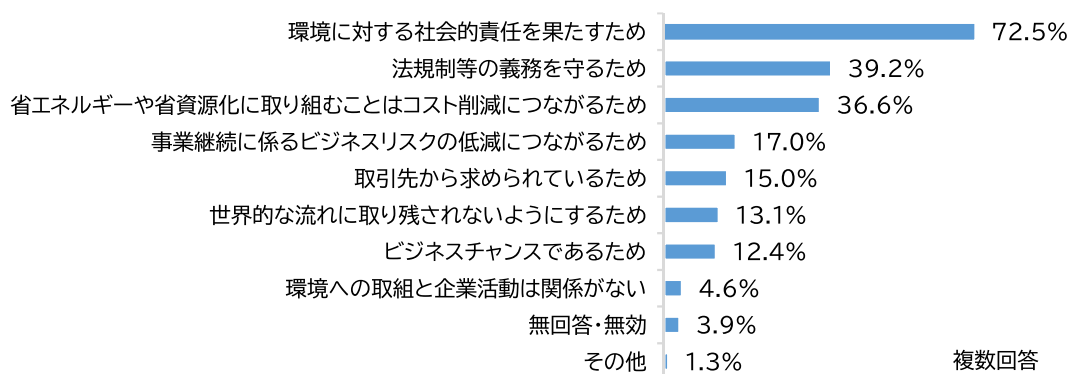
➡ 「SDGs」や「カーボンニュートラル」については従業員数に関わらず認知度は高い状況ですが、それ以外のキーワードについては従業員数が少ない事業者ほど認知度が低い傾向にあります。また、環境に関するキーワードについての経営理念などへの盛り込み状況についても従業員数が少ない事業者ほど取り組まれていない傾向にあります。これらのことから中小企業などについてはきめ細かな情報提供などが必要と考えられます（目標5：方針②施策ア）

ウ 環境に関する取組の位置付け（資料4：p19、20）

問5 貴事業所では、「環境」に関する取組を行う意味をどのようにお考えですか。当てはまる番号に○をつけてください。（○は3つまで）

- ・「環境に対する社会的責任を果たすため」とする回答が72.5%と最も多く、ついで、「法規制等の義務を守るため」が39.2%、「省エネルギーや省資源化に取り組むことはコスト削減につながるため」が36.6%となっています。

選択肢	合計	割合
ビジネスチャンスであるため	19	12.4%
環境に対する社会的責任を果たすため	111	72.5%
事業継続に係るビジネスリスクの低減につながるため	26	17.0%
省エネルギーや省資源化に取り組むことはコスト削減につながるため	56	36.6%
取引先から求められているため	23	15.0%
世界的な流れに取り残されないようにするため	20	13.1%
法規制等の義務を守るため	60	39.2%
環境への取組と企業活動は関係がない	7	4.6%
その他	2	1.3%
無回答・無効	6	3.9%
回答数	153	100.0%

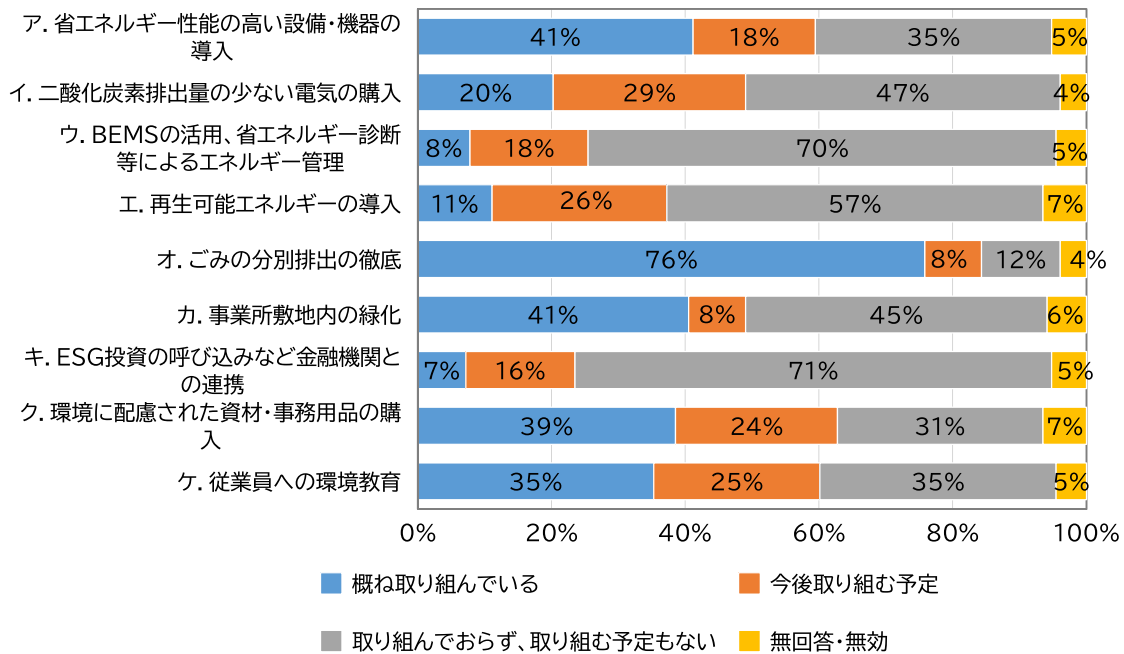


➡ 社会的責任、法令遵守、コスト削減のために行われている状況で、ビジネスチャンス、世界の潮流への対応といった意識は醸成されていないため、きめ細かな情報提供などが必要と考えられます（目標5：方針②施策ア）

エ 事業活動における環境に関する取組状況（資料4：p35～44）

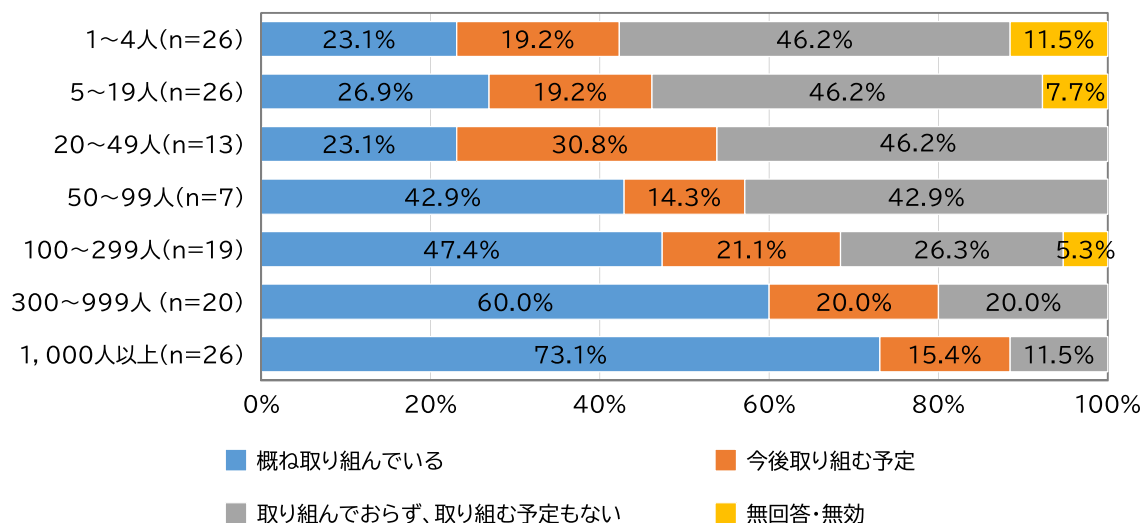
問 15 【全業種の方にお伺いします】 次のア～ケの事業活動の中の取組について1～3のうち、貴事業所の取組状況に最も近いものに○をつけてください。（○は1つ） なお「3.取り組んでおらず、取り組む予定もない」を選択された場合は、その理由として当てはまるものをA～Fのうちから選んでください（○はいくつでも）。

- ・「ごみの分別排出の徹底」とする回答が最も多く、ついで「省エネルギー性能の高い設備・機器の導入」、「環境に配慮された資材・事務用品の購入」などとなっています。
- ・「BEMSの活用、省エネルギー診断等によるエネルギー管理」や「ESG投資の呼び込みなど金融機関との連携」では7～8%となっています。



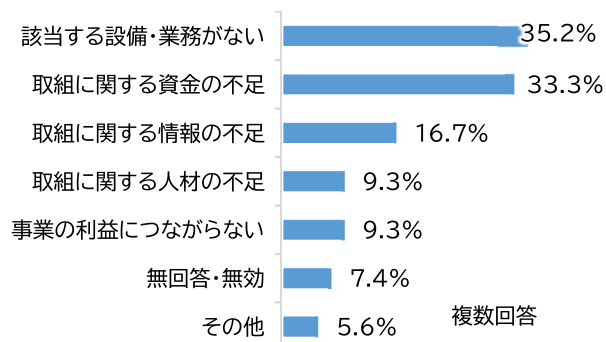
- ・事業者全体の従業員数別に事業活動において環境に関する取組が行われているかをみた場合には、例えば、「省エネルギー性能の高い設備・機器の導入」については、「概ね取り組んでいる」と答える割合は、従業員が多い事業所ほど「概ね取り組んでいる」と答える割合が高くなっており、他の環境に関する取組についても従業員が多い事業所ほど「概ね取り組んでいる」と答える割合が高い傾向にあります。

選択肢	1～4人	5～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答・無効	回答数
概ね取り組んでいる	6	7	3	3	9	12	19	4	63
今後取り組む予定	5	5	4	1	4	4	4	1	28
取り組んでおらず、取り組む予定もない	12	12	6	3	5	4	3	9	54
無回答・無効	3	2	0	0	1	0	0	2	8
総計	26	26	13	7	19	20	26	16	153



・事業活動において環境に関する取組を取り組む予定がない理由をみた場合には、例えば、省エネルギー性能の高い設備・機器の導入状況については、「該当する設備・業務がない」とする回答が35.2%と最も多く、ついで、「取組に関する資金の不足」が33.3%、「取組に関する情報の不足」が16.7%となっており、特に「取組に関する情報の不足」については様々な取組において上位に位置する傾向があります。

選択肢	合計	割合
取組に関する資金の不足	18	33.3%
取組に関する情報の不足	9	16.7%
取組に関する人材の不足	5	9.3%
事業の利益につながらない	5	9.3%
該当する設備・業務がない	19	35.2%
その他	3	5.6%
無回答・無効	4	7.4%
回答数	54	100.0%



➡事業活動における環境活動については、従業員数が少ない事業者ほど取り込まれない傾向にあります。また、取組を行う予定がない理由としては、資金の不足だけでなく、情報の不足が挙げられており、資金面からの支援や情報提供が必要と考えられます（目標5：方針②施策ア）